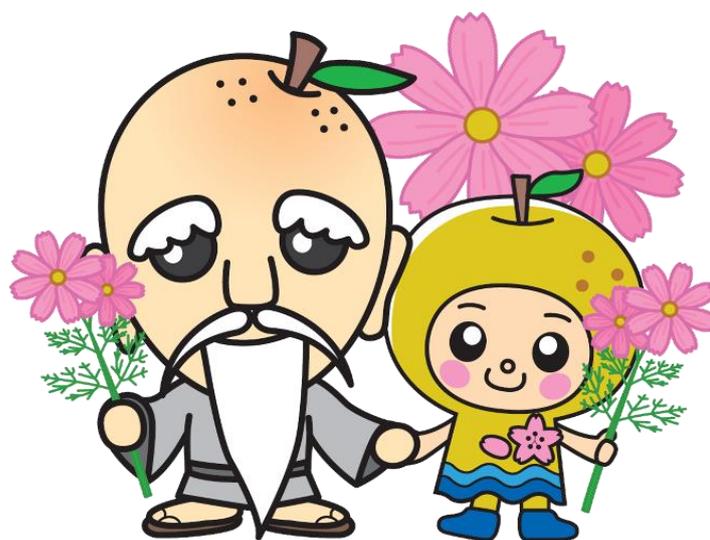


令和5年度決算

財務書類4表

《統一的な基準》

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター
「神じい」と「なっちゃん」

令和7年3月

埼玉県神川町

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	2
2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）	2
3 財務書類の概要	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	3
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
4 神川町の財務書類	4
1-1 一般会計等貸借対照表	5
1-2 一般会計等行政コスト計算書	6
1-3 一般会計等純資産変動計算書	7
1-4 一般会計等資金収支計算書	8
1-5 一般会計等注記	9
1-6 一般会計等付属明細書	14
2-1 全体会計貸借対照表	25
2-2 全体会計行政コスト計算書	26
2-3 全体会計純資産変動計算書	27
2-4 全体会計資金収支計算書	28
2-5 全体会計注記	29
2-6 全体会計付属明細書	32
3-1 連結会計貸借対照表	43
3-2 連結会計行政コスト計算書	44
3-3 連結会計純資産変動計算書	45
3-4 連結会計資金収支計算書	46
3-5 連結会計注記	47
3-6 連結会計付属明細書	50

はじめに

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル〈総務省方式モデル又は基準モデル〉を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされました。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から平成27年度決算までの6年間、町の普通会計の財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成しました。

しかし、総務省が示した財務書類作成の基準には「総務省方式改訂モデル」の他に「基準モデル」が存在し、他団体との比較が困難であること等が課題とされてきました。これを解決するため、すべての地方公共団体に共通して適用されるものとして、新たに総務省により「統一的な基準」が示されました。

平成28年度決算にかかる財務諸表から統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されており、本町でも平成28年度決算にかかる財務諸表よりこれに従った財務書類を作成しています。

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

- ① 貸借対照表（「バランスシート」ともいいます。）
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「財務書類4表」はそれぞれ違った観点からの財政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）

普通会計等の財務書類には、一般会計の他、町営バス事業特別会計を含みます。全会計財務書類では本町の財政を構成する特別会計や公営企業会計を含み、連結会計では、本町が加入する一部事務組合・広域連合などの関係機関の会計を連結し、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成します。

神川町	一般会計等	• 一般会計
		• 町営バス事業特別会計
		• 国民健康保険特別会計
		• 介護保険特別会計
		• 後期高齢者医療特別会計
		• 観光事業特別会計
		• 水道事業会計
連結対象団体	連結会計	• 児玉郡市広域市町村圏組合
		• 埼玉縣市町村総合事務組合
		• 彩の国さいたま人づくり広域連合
		• 埼玉県後期高齢者医療広域連合

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産や負債に関する財産等の情報を整理した表です。

行政サービスを提供するために保有している土地、建物、資金などの「資産」、資産を取得するための財源である地方債や未収金などの「負債」、国県補助金、町一般財源等などの「純資産」の3つの項目で構成されています。

資産の部 行政サービスの財産 (土地、建物、資金など)	負債の部 将来世代が負担するもの (地方債、未収金など)
	純資産の部 これまでの世代が負担したもの (国県補助金、町一般財源など)
資産の部	= 負債の部 + 純資産の部

② 行政コスト計算書

行政の運営にかかる費用（＝コスト）情報を整理した表です。

社会保障や施設の維持費などの行政サービスを提供するために発生した費用（経常費用）と、保育料や諸証明手数料などの行政サービスの対価として得られた収入（経常収益）を対比させたものです。

経常費用 行政サービス提供のための費用
経常収益 行政サービスの対価として得た収入
純経常行政コスト = 経常費用 - 経常収益

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の変動情報を整理した表です。
純資産がどのような理由で増減したのかを表したものです。

	前年度末純資産残高	
変動要因 ⇒	<ul style="list-style-type: none">• 純行政コスト• 財源• 資産の変動• 出資等分の変動 など	※ 1年間で純資産がどのように変動したか、変動要因が分かります
	本年度末純資産残高	

④ 資金収支計算書

現金の流れ（キャッシュフロー）情報を整理した表です。

行政活動を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動ごとの現金の出入りを表したものです。

業務活動収支 (日常の行政サービスを行ううえでの収支状況)
投資活動収支 (資産形成に関する資金収支状況)
財務活動収支 (地方債等の借入や償還に関する収支状況)

4 神川町の財務書類4表

神川町普通会計等の財務書類及び全体会計財務書類並びに連結会計財務書類は以下のとおりです。

令和05年度

一般会計等貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,597,403,010	固定負債	5,922,084,811
有形固定資産	22,368,545,663	地方債	4,529,187,437
事業用資産	10,950,620,965	長期未払金	4,310,374
土地	2,528,674,193	退職手当引当金	1,388,587,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,965,737,367	その他	-
建物減価償却累計額	△6,895,427,284	流動負債	873,687,052
工作物	3,663,035,215	1年内償還予定地方債	623,129,197
工作物減価償却累計額	△2,315,228,526	未払金	5,015,113
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,588,256
航空機	-	預り金	156,954,486
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,795,771,863
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,830,000	固定資産等形成分	28,124,668,033
インフラ資産	11,320,629,645	余剰分(不足分)	△6,334,036,014
土地	882,088,376		
建物	197,936,510		
建物減価償却累計額	△178,984,761		
工作物	22,630,861,488		
工作物減価償却累計額	△12,396,868,149		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	185,596,181		
物品	769,728,861		
物品減価償却累計額	△672,433,808		
無形固定資産	494,240		
ソフトウェア	494,240		
その他	-		
投資その他の資産	4,228,363,107		
投資及び出資金	377,892,000		
有価証券	-		
出資金	377,892,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51,854,273		
長期貸付金	4,260,000		
基金	3,801,008,813		
減債基金	-		
その他	3,801,008,813		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,651,979		
流動資産	1,989,000,872		
現金預金	452,338,856		
未収金	9,426,066		
短期貸付金	1,520,000		
基金	1,525,745,023		
財政調整基金	1,386,337,942		
減債基金	139,407,081		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△29,073		
資産合計	28,586,403,882	純資産合計	21,790,632,019
		負債及び純資産合計	28,586,403,882

令和05年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,549,927,211
業務費用	3,336,718,695
人件費	1,231,252,291
職員給与費	984,898,518
賞与等引当金繰入額	88,588,256
退職手当引当金繰入額	△14,457,000
その他	172,222,517
物件費等	1,997,482,159
物件費	945,600,370
維持補修費	34,075,792
減価償却費	1,017,805,997
その他	-
その他の業務費用	107,984,245
支払利息	15,109,342
徴収不能引当金繰入額	3,744,534
その他	89,130,369
移転費用	2,213,208,516
補助金等	1,272,933,841
社会保障給付	597,265,430
他会計への繰出金	340,990,406
その他	2,018,839
経常収益	164,649,322
使用料及び手数料	25,976,516
その他	138,672,806
純経常行政コスト	5,385,277,889
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,385,277,889

令和05年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,515,873,233	28,205,275,391	△6,689,402,158
純行政コスト(△)	△5,385,277,889		△5,385,277,889
財源	5,660,036,675		5,660,036,675
税収等	4,514,319,716		4,514,319,716
国県等補助金	1,145,716,959		1,145,716,959
本年度差額	274,758,786		274,758,786
固定資産等の変動(内部変動)		△80,607,358	80,607,358
有形固定資産等の増加		576,189,522	△576,189,522
有形固定資産等の減少		△1,017,805,997	1,017,805,997
貸付金・基金等の増加		380,321,079	△380,321,079
貸付金・基金等の減少		△19,311,962	19,311,962
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	274,758,786	△80,607,358	355,366,144
本年度末純資産残高	21,790,632,019	28,124,668,033	△6,334,036,014

令和05年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,546,057,313
業務費用支出	2,325,739,812
人件費支出	1,235,115,039
物件費等支出	979,676,162
支払利息支出	15,109,342
その他の支出	95,839,269
移転費用支出	2,220,317,501
補助金等支出	1,279,962,726
社会保障給付支出	597,265,430
他会計への繰出支出	340,990,406
その他の支出	2,098,939
業務収入	5,830,645,663
税収等収入	4,514,237,296
国県等補助金収入	1,144,826,785
使用料及び手数料収入	26,119,776
その他の収入	145,461,806
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	890,174
業務活動収支	1,285,478,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	959,292,180
公共施設等整備費支出	578,971,101
基金積立金支出	379,841,079
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	21,741,942
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	18,471,962
貸付金元金回収収入	1,107,668
資産売却収入	2,162,312
その他の収入	-
投資活動収支	△937,550,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	661,240,892
地方債償還支出	661,240,892
その他の支出	-
財務活動収入	180,400,000
地方債発行収入	180,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△480,840,892
本年度資金収支額	△132,912,606
前年度末資金残高	428,408,976
本年度末資金残高	295,496,370
前年度末歳計外現金残高	151,923,624
本年度歳計外現金増減額	4,918,862
本年度末歳計外現金残高	156,842,486
本年度末現金預金残高	452,338,856

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神川町会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町営バス事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 7.5%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債権負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 なし

繰越明許費繰越額 49,153 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,556,845 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 4,316,823 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 626,922 千円

将来負担額 7,754,856 千円

充当可能基金額 2,079,126 千円

特定財源見込額 7,004 千円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 6,463,595 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 1,270,369 千円
 投資活動収支 △937,550 千円
 基礎的財政収支 332,819 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,451,915 千円	6,156,666 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,171 千円	9,924 千円
繰越金に伴う差額	428,409 千円	—
一般会計繰出金に伴う差額	6,789 千円	6,789 千円
資金収支計算書	6,033,678 千円	6,166,590 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は（一町営バス事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決議書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,285,479 千円

未収債権、未払債務等の減少 △464,556 千円
 減価償却費 △1,017,806 千円
 賞与等引当金繰入額 △88,588 千円
 退職手当引当金繰入額 14,457 千円
 徴収不能引当金繰入額 △3,745 千円

純資産変動計算書の本年度差額 274,759 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 250,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,011,498,849	149,777,926	0	20,161,276,775	9,210,655,810	406,364,468	10,950,620,965
土地	2,525,672,442	3,001,751	0	2,528,674,193	0	0	2,528,674,193
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,894,378,125	71,359,242	0	13,965,737,367	6,895,427,284	308,474,175	7,070,310,083
工作物	3,591,448,282	71,586,933	0	3,663,035,215	2,315,228,526	97,890,293	1,347,806,689
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,830,000	0	3,830,000	0	0	3,830,000
インフラ資産	23,475,847,268	420,635,287	0	23,896,482,555	12,575,852,910	572,211,062	11,320,629,645
土地	882,088,376	0	0	882,088,376	0	0	882,088,376
建物	197,936,510	0	0	197,936,510	178,984,761	3,254,837	18,951,749
工作物	22,215,951,188	414,910,300	0	22,630,861,488	12,396,868,149	568,956,225	10,233,993,339
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	179,871,194	5,724,987	0	185,596,181	0	0	185,596,181
物品	763,333,285	6,395,576	0	769,728,861	672,433,808	38,736,227	97,295,053
合計	44,250,679,402	576,808,789	0	44,827,488,191	22,458,942,528	1,017,311,757	22,368,545,663

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,131,006,728	4,994,412,250	1,104,532,597	53,498,464	41,252,659	567,502,530	3,057,040,537	1,375,200	10,950,620,965
土地	131,401,701	1,215,217,415	164,719,571	0	22,993,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,528,674,193
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	272,541,632	3,727,715,810	935,888,002	37,438,464	14,721,035	65,530,327	2,016,474,813	0	7,070,310,083
工作物	726,293,395	48,419,025	3,925,024	16,060,000	3,538,503	479,381,753	70,188,989	0	1,347,806,689
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	770,000	3,060,000	0	0	0	0	0	0	3,830,000
インフラ資産	11,214,123,980	0	2,035,108	0	96,167,670	2,337,720	5,965,167	0	11,320,629,645
土地	797,981,659	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	882,088,376
建物	925,631	0	0	0	18,026,113	0	5	0	18,951,749
工作物	10,229,620,509	0	2,035,108	0	2	2,337,720	0	0	10,233,993,339
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,596,181	0	0	0	0	0	0	0	185,596,181
物品	10,743,690	14,370,671	18,854,262	1,445,147	16	42,296,332	9,584,935	0	97,295,053
合計	12,355,874,398	5,008,782,921	1,125,421,967	54,943,611	137,420,345	612,136,582	3,072,590,639	1,375,200	22,368,545,663

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
神川町水道事業会計	352,270,000	2,355,927,674	675,600,724	1,680,326,950	900,088,222	39.14%	657,634,174	-	352,270,000
合計	352,270,000	2,355,927,674	675,600,724	1,680,326,950	900,088,222	39.14%	657,634,174	-	352,270,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合	148,000	262,033,860	78,600,585	183,433,275	54,462,000	0.272%	498,478	-	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	265,380,287,000	250,979,227,000	14,401,060,000	10,435,120,000	0.034%	4,885,402	-	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	23,110,888,765	21,967,378,171	1,143,510,594	608,152,000	0.552%	6,306,539	-	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.005%	21,294,600	-	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	1,443,728,776,989	1,324,373,704,522	119,355,072,467	83,000,000,000	0.001%	1,179,171	-	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,138,847,732	913,908	1,137,933,824	1,028,437,722	0.094%	1,068,848	-	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	412,600,000	0.036%	588,946	-	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	4,000,000	312,851,336	28,676,407	284,174,929	268,000,000	1.493%	4,241,417	-	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	5,240,641,012	5,049,188,503	191,452,509	110,060,000	0.222%	424,445	-	244,000	244,000
預託 金等										
中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	10,000,000
埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000	-	-	-	-	-	-	-	1,600,000	1,600,000
合計	25,622,000	25,905,463,143,525	25,341,254,511,301	564,208,632,224	112,518,831,722	-	-	-	25,622,000	-

④基金の明細(一般会計)

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	886,337,942	500,000,000	-	-	1,386,337,942	1,386,337,942
減債基金	139,407,081	-	-	-	139,407,081	139,407,081
公共施設整備基金	2,608,663,452	-	-	-	2,608,663,452	2,608,663,452
地域振興基金	752,132,304	-	-	-	752,132,304	752,132,304
農業振興基金	32,374,409	-	-	-	32,374,409	32,374,409
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	300,903,098	-	-	-	300,903,098	300,903,098
森林環境整備基金	8,428,180	-	-	-	8,428,180	8,428,180
簡易郵便局切手類購入基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	26,609,171	-	-	-	26,609,171	26,609,171
ふるさと納税・地域福祉基金	7,358,149	-	-	-	7,358,149	7,358,149
合計	4,826,753,836	500,000,000	0	0	5,326,753,836	5,326,753,836

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	4,260,000	-	1,520,000	-	5,780,000
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
合計	4,260,000	-	1,520,000	-	5,780,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	2,920,943	0
住宅資金貸付金	30,351,782	0
小計	33,272,725	0
【未収金】		
税等未収金	12,509,798	6,600,120
町民税(個人)	1,824,206	6,600,120
町民税(法人)	0	
固定資産税	9,914,954	
軽自動車税	770,638	
その他の未収金	6,071,750	51,859
渡瀬町営住宅使用料	3,928,890	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	405,100	51,859
保育所主食費	89,000	0
給食費	0	0
小計	18,581,548	6,651,979
合計	51,854,273	6,651,979

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	0	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	9,039,166	29,073
町民税(個人)	3,868,266	29,073
町民税(法人)	225,800	
固定資産税	4,403,400	
軽自動車税	541,700	
その他の未収金	386,900	0
渡瀬町営住宅使用料	386,900	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	0	0
保育所主食費	0	0
給食費	0	0
小計	9,426,066	29,073
合計	9,426,066	29,073

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	4,291,376,368	158,324,637	614,802,462	13,698,390	113,852,000	2,268,714,028	0	0	0	1,280,309,488	
一般公共事業	53,752,000	6,011,000	-	-	33,450,000	20,302,000	-	-	-	-	
公営住宅建設	2,792,515	2,792,515	2,792,515	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	24,030,000	3,620,000	-	-	7,860,000	16,170,000	-	-	-	-	
教育・福祉施設	399,607,067	47,807,173	125,641,067	-	3,996,000	269,970,000	-	-	-	-	
一般単独事業	3,324,825,906	32,866,173	-	13,698,390	68,546,000	1,962,272,028	-	-	-	1,280,309,488	
その他	486,368,880	65,227,776	486,368,880	-	-	-	-	-	-	-	
【特別分】	860,940,266	139,140,903	535,790,266	0	125,970,000	199,180,000	0	0	0	0	
臨時財政対策債	773,192,109	123,023,370	491,350,109	-	99,400,000	182,442,000	-	-	-	-	
減税補てん債	8,635,072	4,549,382	8,635,072	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	79,113,085	11,568,151	35,805,085	-	26,570,000	16,738,000	-	-	-	-	
合計	5,152,316,634	297,465,540	1,150,592,728	13,698,390	239,822,000	2,467,894,028	0	0	0	1,280,309,488	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,152,316,634	5,006,635,361	145,681,273	0	0	0	0	0	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,333,716,634	623,129,197	615,866,585	603,443,503	553,385,865	494,333,254	1,828,911,578	437,344,106	133,542,546	43,760,000

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,761,749	3,136,521	1,825,231	0	6,073,039
賞与等引当金	77,994,004	88,588,256	77,994,004	0	88,588,256
退職手当引当金	1,403,044,000	0	14,457,000	0	1,388,587,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水利地改良区	5,672,885	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	2,000,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	1,356,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		9,028,885	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	459,800,000	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	134,804,016	後期高齢者医療
	退職手当負担金	埼玉縣市町村総合事務組合	79,686,401	退職金負担金
	神川町社会福祉協議会補助金	神川町社会福祉協議会	21,187,000	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	その他		561,827,539	
	計		1,263,904,956	
合計		1,272,933,841		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		1,798,489,085
		税関連交付金		425,030,937
		分担金及び負担金		28,678,644
		地方交付税		2,084,534,000
		地方譲与税		86,594,000
		特別会計繰入金		16,514,668
		その他		74,478,382
		小計		4,514,319,716
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	380,896,134
			県支出金	0
			計	380,896,134
		経常的補助金	国庫支出金	448,452,255
			県支出金	316,368,570
			計	764,820,825
		小計		1,145,716,959
		合計		5,660,036,675

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,385,277,889	1,145,716,959	0	3,214,386,804	1,025,174,126
有形固定資産等の増加	576,189,522	0	180,400,000	258,370,941	137,418,581
貸付金・基金等の増加	380,321,079	0	0	380,321,079	0
その他					
合計	6,341,788,490	1,145,716,959	180,400,000	3,853,078,824	1,162,592,707

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	295,496,370
歳計外現金	156,842,486
合計	452,338,856

令和05年度

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,700,446,767	固定負債	9,649,643,728
有形固定資産	27,848,398,312	地方債等	6,956,737,203
事業用資産	11,140,480,888	長期未払金	4,310,374
土地	2,540,514,193	退職手当引当金	1,565,651,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,635,011,715	その他	1,122,945,151
建物減価償却累計額	△7,386,681,709	流動負債	1,122,591,424
工作物	3,663,035,215	1年内償還予定地方債等	820,571,053
工作物減価償却累計額	△2,315,228,526	未払金	47,830,722
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,205,143
航空機	-	預り金	156,954,486
航空機減価償却累計額	-	その他	1,030,020
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,772,235,152
建設仮勘定	3,830,000	【純資産の部】	
インフラ資産	16,388,481,691	固定資産等形成分	34,366,479,719
土地	1,111,829,959	余剰分(不足分)	△9,930,432,878
建物	1,019,522,931	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△539,802,770		
工作物	31,135,157,547		
工作物減価償却累計額	△16,523,822,157		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	185,596,181		
物品	1,876,222,296		
物品減価償却累計額	△1,556,786,563		
無形固定資産	815,520,321		
ソフトウェア	494,240		
その他	815,026,081		
投資その他の資産	4,036,528,134		
投資及び出資金	25,622,000		
有価証券	-		
出資金	25,622,000		
その他	-		
長期延滞債権	66,914,304		
長期貸付金	4,260,000		
基金	3,948,160,214		
減債基金	-		
その他	3,948,160,214		
その他	-		
徴収不能引当金	△8,428,384		
流動資産	2,507,835,226		
現金預金	789,955,977		
未収金	52,729,175		
短期貸付金	1,520,000		
基金	1,664,512,952		
財政調整基金	1,525,105,871		
減債基金	139,407,081		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△1,578,744		
繰延資産	-		
資産合計	35,208,281,993	純資産合計	24,436,046,841
		負債及び純資産合計	35,208,281,993

令和05年度

全体行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,235,757,378
業務費用	3,935,862,708
人件費	1,335,250,082
職員給与費	1,065,126,279
賞与等引当金繰入額	94,824,100
退職手当引当金繰入額	△8,001,000
その他	183,300,703
物件費等	2,398,030,519
物件費	1,160,145,849
維持補修費	69,213,482
減価償却費	1,168,671,188
その他	-
その他の業務費用	202,582,107
支払利息	42,297,041
徴収不能引当金繰入額	4,382,721
その他	155,902,345
移転費用	4,299,894,670
補助金等	1,650,519,502
社会保障給付	2,647,310,329
その他	2,064,839
経常収益	415,372,520
使用料及び手数料	268,099,161
その他	147,273,359
純経常行政コスト	7,820,384,858
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,820,384,858

令和05年度

全体純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,124,170,970	34,529,089,137	△10,404,918,167	-
純行政コスト(△)	△7,820,384,858		△7,820,384,858	-
財源	8,124,234,156		8,124,234,156	-
税収等	5,447,099,730		5,447,099,730	-
国県等補助金	2,677,134,426		2,677,134,426	-
本年度差額	303,849,298		303,849,298	-
固定資産等の変動(内部変動)		△170,635,991	170,635,991	
有形固定資産等の増加		640,240,908	△640,240,908	
有形固定資産等の減少		△1,168,671,190	1,168,671,190	
貸付金・基金等の増加		429,338,910	△429,338,910	
貸付金・基金等の減少		△71,544,619	71,544,619	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	8,026,573	8,026,573		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	311,875,871	△162,609,418	474,485,289	-
本年度末純資産残高	24,436,046,841	34,366,479,719	△9,930,432,878	-

令和05年度

全体資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,072,815,563
業務費用支出	2,765,811,908
人件費支出	1,331,544,291
物件費等支出	1,229,359,331
支払利息支出	42,297,041
その他の支出	162,611,245
移転費用支出	4,307,003,655
補助金等支出	1,657,548,387
社会保障給付支出	2,647,310,329
その他の支出	2,144,939
業務収入	8,504,575,210
税収等収入	5,269,300,728
国県等補助金収入	2,676,244,252
使用料及び手数料収入	226,538,402
その他の収入	332,491,828
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	890,174
業務活動収支	1,432,649,821
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,059,035,093
公共施設等整備費支出	629,696,183
基金積立金支出	428,858,910
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	85,006,599
国県等補助金収入	26,096,000
基金取崩収入	55,640,619
貸付金元金回収収入	1,107,668
資産売却収入	2,162,312
その他の収入	-
投資活動収支	△974,028,494
【財務活動収支】	
財務活動支出	779,882,111
地方債等償還支出	779,882,111
その他の支出	-
財務活動収入	180,400,000
地方債等発行収入	180,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△599,482,111
本年度資金収支額	△140,860,784
前年度末資金残高	754,463,884
比例連結割合変更に伴う差額	7,091,818
本年度末資金残高	620,694,918
前年度末歳計外現金残高	151,833,624
本年度歳計外現金増減額	17,427,435
本年度末歳計外現金残高	169,261,059
本年度末現金預金残高	789,955,977

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は次のとおりです。

一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、観光事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,692,613,197	149,777,926	0	20,842,391,123	9,701,910,235	406,364,468	11,140,480,888
土地	2,537,512,442	3,001,751	0	2,540,514,193	0	0	2,540,514,193
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,563,652,473	71,359,242	0	14,635,011,715	7,386,681,709	308,474,175	7,248,330,006
工作物	3,591,448,282	71,586,933	0	3,663,035,215	2,315,228,526	97,890,293	1,347,806,689
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,830,000	0	3,830,000	0	0	3,830,000
インフラ資産	33,004,331,331	447,775,287	0	33,452,106,618	17,063,624,927	572,211,062	16,388,481,691
土地	1,111,829,959	0	0	1,111,829,959	0	0	1,111,829,959
建物	1,019,522,931	0	0	1,019,522,931	539,802,770	3,254,837	479,720,161
工作物	30,693,107,247	442,050,300	0	31,135,157,547	16,523,822,157	568,956,225	14,611,335,390
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	179,871,194	5,724,987	0	185,596,181	0	0	185,596,181
物品	1,856,615,927	19,606,369	0	1,876,222,296	1,556,786,563	38,736,227	319,435,733
合計	55,553,560,455	617,159,582	0	56,170,720,037	28,322,321,725	1,017,311,757	27,848,398,312

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,171,303,688	4,994,412,250	1,104,532,597	53,498,464	231,112,582	567,502,530	3,016,743,577	1,375,200	11,140,480,888
土地	131,401,701	1,215,217,415	164,719,571	0	34,833,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,540,514,193
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	312,838,592	3,727,715,810	935,888,002	37,438,464	192,740,958	65,530,327	1,976,177,853	0	7,248,330,006
工作物	726,293,395	48,419,025	3,925,024	16,060,000	3,538,503	479,381,753	70,188,989	0	1,347,806,689
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	770,000	3,060,000	0	0	0	0	0	0	3,830,000
インフラ資産	16,281,117,814	0	2,035,108	0	97,025,882	2,337,720	5,965,167	0	16,388,481,691
土地	1,027,723,242	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,111,829,959
建物	460,835,831	0	0	0	18,884,325	0	5	0	479,720,161
工作物	14,606,962,560	0	2,035,108	0	2	2,337,720	0	0	14,611,335,390
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,596,181	0	0	0	0	0	0	0	185,596,181
物品	217,149,030	14,370,671	28,883,824	1,445,147	2,363,460	42,296,332	12,927,269	0	319,435,733
合計	17,669,570,532	5,008,782,921	1,135,451,529	54,943,611	330,501,924	612,136,582	3,035,636,013	1,375,200	27,848,398,312

令和05年度

連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,124,931,358	固定負債	9,825,038,435
有形固定資産	29,162,928,606	地方債等	7,031,327,565
事業用資産	12,419,904,202	長期未払金	4,310,374
土地	2,814,082,137	退職手当引当金	1,666,440,302
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,346,103,665	その他	1,122,960,194
建物減価償却累計額	△9,091,969,814	流動負債	1,213,990,344
工作物	3,663,122,990	1年内償還予定地方債等	870,952,516
工作物減価償却累計額	△2,315,264,777	未払金	47,830,722
船舶	150,492	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△150,491	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,057,252
航空機	-	預り金	157,104,139
航空機減価償却累計額	-	その他	11,045,715
その他	109,885,867		
その他減価償却累計額	△109,885,867	負債合計	11,039,028,779
建設仮勘定	3,830,000	【純資産の部】	
インフラ資産	16,388,481,691	固定資産等形成分	35,831,593,634
土地	1,111,829,959	余剰分(不足分)	△10,155,097,062
建物	1,019,522,931	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△539,802,770		
工作物	31,135,157,547		
工作物減価償却累計額	△16,523,822,157		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	185,596,181		
物品	2,115,815,696		
物品減価償却累計額	△1,761,272,983		
無形固定資産	815,520,321		
ソフトウェア	494,240		
その他	815,026,081		
投資その他の資産	4,146,482,431		
投資及び出資金	25,622,000		
有価証券	-		
出資金	25,622,000		
その他	-		
長期延滞債権	66,914,304		
長期貸付金	4,260,000		
基金	4,058,114,511		
減債基金	-		
その他	4,058,114,511		
その他	-		
徴収不能引当金	△8,428,384		
流動資産	2,590,593,993		
現金預金	831,890,439		
未収金	52,924,156		
短期貸付金	1,520,000		
基金	1,705,142,276		
財政調整基金	1,565,735,195		
減債基金	139,407,081		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△1,578,744		
繰延資産	-		
資産合計	36,715,525,351	純資産合計	25,676,496,572
		負債及び純資産合計	36,715,525,351

令和05年度

連結行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,165,242,725
業務費用	4,498,654,159
人件費	1,573,803,706
職員給与費	1,285,581,300
賞与等引当金繰入額	110,277,740
退職手当引当金繰入額	△5,731,659
その他	183,676,325
物件費等	2,721,995,037
物件費	1,401,565,281
維持補修費	69,323,029
減価償却費	1,251,106,727
その他	-
その他の業務費用	202,855,416
支払利息	42,561,202
徴収不能引当金繰入額	4,382,721
その他	155,911,493
移転費用	4,666,588,566
補助金等	946,491,348
社会保障給付	3,717,777,010
その他	2,320,208
経常収益	472,299,425
使用料及び手数料	303,383,782
その他	168,915,643
純経常行政コスト	8,692,943,300
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,692,943,300

令和05年度

連結純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,426,489,774	36,061,921,687	△10,635,431,913	-
純行政コスト(△)	△8,692,943,300		△8,692,943,300	-
財源	8,934,752,051		8,934,752,051	-
税収等	5,913,551,200		5,913,551,200	-
国県等補助金	3,021,200,851		3,021,200,851	-
本年度差額	241,808,751		241,808,751	-
固定資産等の変動(内部変動)		△238,362,668	238,362,668	
有形固定資産等の増加		651,136,065	△651,136,065	
有形固定資産等の減少		△1,251,687,840	1,251,687,840	
貸付金・基金等の増加		449,007,598	△449,007,598	
貸付金・基金等の減少		△86,818,491	86,818,491	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,026,573	8,026,573		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	171,474	8,042	163,432	-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	250,006,798	△230,328,053	480,334,851	-
本年度末純資産残高	25,676,496,572	35,831,593,634	△10,155,097,062	-

令和05年度

連結資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,918,220,099
業務費用支出	3,244,522,547
人件費支出	1,568,460,790
物件費等支出	1,470,888,310
支払利息支出	42,561,202
その他の支出	162,612,245
移転費用支出	4,673,697,552
補助金等支出	953,520,234
社会保障給付支出	3,717,777,010
その他の支出	2,400,308
業務収入	9,380,796,815
税金等収入	5,735,752,198
国県等補助金収入	3,020,310,677
使用料及び手数料収入	261,823,023
その他の収入	362,910,917
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	890,174
業務活動収支	1,463,466,890
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,085,069,777
公共施設等整備費支出	639,897,179
基金積立金支出	444,692,598
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	96,445,471
国県等補助金収入	26,096,000
基金取崩収入	67,079,491
貸付金元金回収収入	1,107,668
資産売却収入	2,162,312
その他の収入	-
投資活動収支	△988,624,306
【財務活動収支】	
財務活動支出	828,040,648
地方債等償還支出	828,033,807
その他の支出	6,841
財務活動収入	214,560,923
地方債等発行収入	214,560,923
その他の収入	-
財務活動収支	△613,479,725
本年度資金収支額	△138,637,141
前年度末資金残高	793,850,727
比例連結割合変更に伴う差額	7,262,354
本年度末資金残高	662,475,940
前年度末歳計外現金残高	151,991,401
本年度歳計外現金増減額	17,423,098
本年度末歳計外現金残高	169,414,499
本年度末現金預金残高	831,890,439

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込み利用期間に基づく定額法によります。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各会計及び団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、観光事業特別会計

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合会、埼玉県町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,785,971,325	151,203,826	0	23,937,175,151	11,517,270,949	406,364,468	12,419,904,202
土地	2,810,954,342	3,127,795	0	2,814,082,137	0	0	2,814,082,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	17,273,495,306	72,608,359	0	17,346,103,665	9,091,969,814	308,474,175	8,254,133,851
工作物	3,591,536,017	71,586,973	0	3,663,122,990	2,315,264,777	97,890,293	1,347,858,213
船舶	150,422	70	0	150,492	150,491	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	109,835,238	50,629	0	109,885,867	109,885,867	0	0
建設仮勘定	0	3,830,000	0	3,830,000	0	0	3,830,000
インフラ資産	33,004,331,331	447,775,287	0	33,452,106,618	17,063,624,927	572,211,062	16,388,481,691
土地	1,111,829,959	0	0	1,111,829,959	0	0	1,111,829,959
建物	1,019,522,931	0	0	1,019,522,931	539,802,770	3,254,837	479,720,161
工作物	30,693,107,247	442,050,300	0	31,135,157,547	16,523,822,157	568,956,225	14,611,335,390
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	179,871,194	5,724,987	0	185,596,181	0	0	185,596,181
物品	2,077,128,193	38,687,503	0	2,115,815,696	1,761,272,983	52,962,646	354,542,713
合計	58,867,430,849	637,666,616	0	59,505,097,465	30,342,168,859	1,031,538,176	29,162,928,606

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,130,929,516	4,994,412,250	1,104,532,597	1,373,244,425	231,112,582	567,554,055	3,016,743,577	1,375,200	12,419,904,202
土地	131,324,489	1,215,217,415	164,719,571	273,645,156	34,833,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,814,082,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	272,541,632	3,727,715,810	935,888,002	1,083,539,269	192,740,958	65,530,327	1,976,177,853	0	8,254,133,851
工作物	726,293,395	48,419,025	3,925,024	16,060,000	3,538,503	479,433,277	70,188,989	0	1,347,858,213
船舶	0	0	0	0	0	1	0	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	770,000	3,060,000	0	0	0	0	0	0	3,830,000
インフラ資産	16,198,925,614	0	2,035,108	0	97,025,882	2,337,720	88,157,367	0	16,388,481,691
土地	1,027,723,242	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,111,829,959
建物	378,643,631	0	0	0	18,884,325	0	82,192,205	0	479,720,161
工作物	14,606,962,560	0	2,035,108	0	2	2,337,720	0	0	14,611,335,390
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,596,181	0	0	0	0	0	0	0	185,596,181
物品	11,365,770	14,370,671	28,883,824	1,445,147	2,363,460	42,296,332	253,817,509	0	354,542,713
合計	17,341,220,900	5,008,782,921	1,135,451,529	1,374,689,572	330,501,924	612,188,107	3,358,718,453	1,375,200	29,162,928,606